

ロシア・ウクライナ戦争～霞む和平～

2025年11月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のハイブリッドセミナーを開催しました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

ロシア・ウクライナ戦争～霞む和平～

西谷 公明

エコノミスト、元国際経済研究所取締役・理事



霞む和平

2025年11月12日、ウクライナ国家汚職対策局（NABU）が、エネルギー企業関連の汚職疑惑捜査で、前エネルギー大臣、司法大臣等7人を捜査対象としているとの報道があった。司法大臣を捜査するとは、そもそも司法など無いということであり、個人的には、かねてよりの印象が裏付けられる出来事であった。その7人の中に、ゼレンスキー大統領の旧友で元ビジネスパートナーのミンディッチ氏が含まれていた。同氏は家宅捜査前夜に出国したとされる。こうした司法の追及の背景には、トランプ政権の圧力があったと思われる。

2014年2月のマイダン政変の後、プーチン大統領は翌3月にクリミア住民投票を行い、95%の支持を得てクリミアの編入を宣言。同大統領は「苦しく、長い、疲れ切った航海の末に、クリミアとセバストポリがついに祖国の港へ帰ってきた。祖国の港、ロシアへの永遠の帰還だ」と演説し、群衆の熱狂的な支持を得た。1991年12月に旧ソ連は崩壊したが、それが無血で行われたがゆえに、その後のロシア社会にストレスをためる結果となった。2022年2月に、その30年以上分の鬱積を晴らすかのように、ウクライナに侵攻した。

コロナ禍以降毎年開催しているオンライン意見交換会（2025年11月開催）において、これからロシアが直面するリアリティとは何かとの問いに対し、歴史学者V.ガルブゾフ氏は、「国境の向こうに、大規模なナショナリズムで固まった国として、ロシアと敵対する国が出現することになった。領土問題を巡り、ウクライナ人の報復主義は世代を超えて引き継がれるであろう。それは、幾世代ものロシアの政治家にとって、脅威であり続けるであろう」と語っている。ロシアは、戦争

には勝つかもかもしれないが、ウクライナを失った。失うどころか、ロシアに牙をむく強力な敵対国にしてしまったわけであり、プーチン大統領が和平の条件として、「根本原因の除去」という点にこだわるのは、そうした理由からであると認識している。そうであるならば、戦争はたやすくは終わらないだろう。

4年間の戦争でロシアが失ったものは、ウクライナにとどまらない。9月下旬に訪問したコーカサス・中央アジアでも、ウクライナに同情的な声を多く耳にした。個人的に、ロシアは多くの盟友を失ったと感じている。

戦争継続を支える経済状況は、以下に述べるとおり、双方とも行き詰まりがみえており、その意味では、戦争は峠を越えたようでもある。しかし、だからといって、すぐに終結するものでもなく、和平は霞んでいる。

トランプ政権発足で何が変わったか

従来の米国のスタンスは、西側として必要な限り、可能なだけ支援を行うという、いわば「ロシアに勝たせてはならない戦争」、「（ロシアが敗けるまで）終わらない戦争」というものであった。トランプ政権発足後は、「終えるべき戦争」へと変化している。トランプ大統領は和平の調停役として、前政権が始めた「誤った戦争」の後始末をつけるとしている。さらに、米国第一主義に基づき、援助を停止し、兵器の供与も有償とした。そして、こうした米国の政策転換は、欧州の困惑を生んだ。欧州の困惑は、欧州による兵器および資金支援の限界も露呈させた。

ロシア経済の先行き

2023～24年にかけて戦争景気に沸いたロシア経済にも、足元で陰りが生じている。実質GDP成長率は2023年に3.6%、翌2024年には4.3%であったが、2025年は0.6%（10月改訂見通し）に鈍化した。2025年の景気減速は、それに先立つ好景気に伴うインフレ亢進（2025年2～4月には対前年同月比10%超に加速）に対してとられた、金融引き締め政策の効きすぎとみられる。中銀は政策金利を、2023年7月の7.5%から2024年11月の21%にまで段階的に引き上げ、さらに21%という超高い水準を7カ月間維持した。このような高金利は、企業の収益性を圧迫し、延滞債務の増加を招いた。個人は、投資や消費を抑制し、銀行預金を積み増す行動に出た。

こうした高金利はルーブル高をもたらした。ルーブルの対ドル為替相場は、ウクライナ侵攻直後の乱高下を経て、2023年末以降、1ドル当たり90ルーブル前後で概ね安定的に推移した後、2025年に入りルーブル高に転じ、足元で1ドル当たり80ルーブル前後での推移となっている。2025年秋は、定期預金で得た利息と、ルーブル高や円安を享受するロシアからの観光客も見られた。

対外面では、ロシアの経常収支は2022年に過去最高の約2400億ドルを計上した。その後、石油価格の下落や西側諸国による禁輸措置もあり、2023年以降、経常黒字は減少したものの、2025年も依然として黒字を維持している。2024年の政府債務の対GDP比率は16.4%と、低水準である。

ロシア経済は石油価格の変動に大きな影響を受ける。2015～16年にマイナス成長を経験したロシアはOPECに接近し、2016年12月に供給国カルテルの仲間入りを果たしOPECプラスの枠組みを形成した。2022年2月、プーチン大統領は、先のパンデミックの収束を受けた経済活動の再開を背景に、エネルギー需給ひっ迫が予想される状況下で、ウクライナに侵攻したのである。石油価格は、侵攻直後こそ急落したが、2022年7月にOPECプラスの協調減産が開始され、下げ止まっている。

先述のオンライン意見交換会において、モスクワ大学N.ズバレヴィチ教授は、経済面からみていつまで戦争を続けることができるかとの問いに対し、「長く続けられる。財政赤字は対GDP比でみて3%に過ぎない」と回答している。さらに、生活に困ることや不便はないかとの問いに対し、「まったくない。価格上昇はあるが、無駄な消費を抑えて節約している。国民は物価高

も中銀のせいにする」とし、国民はインフレの原因を戦争と結びつけて考えないことや、戦争の影響は日常的にほとんど感じないことを、指摘した。

ロシア経済は2025年に大幅に減速したとはいえ、2026年には、IMFによる直近の見通しでは、1.0%とやや持ち直すとされている。ロシア経済はすぐに崩壊するとは考えにくいものの、OPECプラスの協調減産を緩めて増産に転じる動きもみられ、今後、供給過剰から石油価格が下落する可能性が出てきている。

ウクライナ支援の見通し

ウクライナへの支援は、独キール世界経済研究所によると、2022年1月～2025年8月の期間に、軍事支援が約1740億ドル、財政・金融支援が約1660億ドルと、合計約3650億ドルで、月平均約45億ドルに達している。ウクライナのGDPが2021年に約2000億ドルであり、支援規模はその1.8倍と巨額である。軍事支援の42%は米国によるものである。

トランプ政権発足後、2025年以降は米国による支援は無くなり、欧州がその分を肩代わりするかたちとなっている。欧州では、ユーロクリア（ベルギー）に預託されたロシア中銀保有債券（1400億ユーロ）を原資としてウクライナに融資し、停戦後、ロシアの賠償金でウクライナが返済するという「賠償ローン」の検討が報じられている。

ウクライナでは、2025年6月時点で、予算の見通しも立たなくなっている模様。先述のオンライン意見交換会において、戦争はいつ、どのように終わるかとの問いに対し、ウクライナ政治・社会学者のK.ボンダレンコ氏は、「ウクライナのリソースは枯渇しつつある。西側の支援なしに続けられないが、資源は減る一方。11月5日にゼレンスキー大統領は軍幹部との会議で、あと数カ月しかもたないと述べた」とし、「ロシアは停戦を受け入れる気がないため、西側による働きかけを含め、何らかのかたちで交渉への動きが始まることを期待したい」と語った。さらに、世論調査で回答拒否が80～85%に達したことを紹介し、今冬の暖房を心配するウクライナ国民の和平への渴望に言及した。

まとめ

ウクライナ和平は、欧州自身の安全保障の問題でもある。ウクライナはNATO加盟もかなわず、冒頭に言及した汚職問題をみても、EU加盟もすぐには難しいと思われ、詰まるところ、欧州とロシアの緩衝地帯、狭

間の国であり続けるのであろう。

先述のオンライン意見交換会において、軍事評論家 Y. フォードロフ氏は、プーチン大統領のドンバス地方編入への熱意を強調するとともに、ロシアが国防省内に特別部隊を設け、ここ数カ月、偵察目的や政治的圧力を目的に、欧州内のドローン飛行を行っていると言及していた。

戦争はもはや、ロシアとウクライナの敵対から、大陸におけるロシアと欧州の敵対に移行しているのではないかと危惧している。ヨーロッパがロシアとの善隣関係構築に向けた対話を再開し、他方ウクライナはロシアの圧力に屈するのではなく、主権国家の選択として永世中立国をめざすことを望むものである。

質疑応答

西谷 公明（エコノミスト、元国際経済研究所取締役・理事）
モデレーター：一条 智行（海外投融資情報財団 常務理事）

Q 1：日本の国益という観点から、最良のシナリオ、最悪のシナリオとは、あるとすれば、それぞれ、どのようなものか。

最良のシナリオは、戦争の早期終結であろう。日本として総額157億ドル、日本円にして2兆3500億円もの巨額の支援を行っており、相当のコスト負担となっている。高市首相は、有志国連合のオンライン会合で、「ゆるぎない姿勢で支援を続けていく」と表明したが、さらに長期化すれば、それだけコスト負担も増えるということだ。

最悪のシナリオのひとつは、北朝鮮問題である。朝鮮半島ウォッチャーのA. ランコフ氏は、先日のオンライン意見交換会において、出兵や弾薬輸出等による北朝鮮の外貨収入は数十から百億ドルに達するとしている。北朝鮮が元気になることは、日本にとって好ましいことではない。戦争が早く終結して、北朝鮮にはおとなしくしてもらいたいのが、日本にとって望ましい。

さらに、欧州でロシアとバルト三国が銃を構えるといったことにでもなれば、大戦争になる。あえて言えば、これこそが、最悪のシナリオである。

Q 2：ロシアの分裂はあり得るか。

まず、あり得ない。少なくとも私や、本日のセミナー参加者の方々が生きている期間には、あり得ないことだ。より正確な言い方としては、プーチンの存命中はあり得ない。プーチン体制は盤石である。

先日のオンライン意見交換会において、A. コレスニコフ氏は、「ロシア・ウクライナ戦争が始まって、ある人たちはロシアから出て行った。ある人たちは、ロシアに残った。残った人たちは、もう、影響力をもつこ

とはできない。自分と家族がいかにこの体制下で生き延びていくか、しかない」と語っていた。個人的には、4年間のロシア・ウクライナ戦争で閉塞感が高まっていると感じた次第だが、プーチンのロシアはがっちり固まっているといえるのではないか。

Q 3：ゼレンスキー大統領が大統領職を維持できなくなる可能性はあるか、ある場合のシナリオはどのようなものか。

冒頭に言及したとおり、米国からの圧力が高まっていると考えられ、ゼレンスキー大統領が政権を維持できなくなる可能性もあるとみている。ゼレンスキー大統領の旧友でビジネスパートナーであったミンディッチ氏が、ウクライナの長距離弾道ミサイル「フラミンゴ」の開発・製造会社の経営にも関与していたと取沙汰されてもいる。ゼレンスキー大統領の大統領在職も、もはや限られた期間となるのではないか。

ヨーロッパ主要国は、汚職スキャンダルが拡大し、統治能力自体が流動化しないよう、水面下で働きかけているのではないか。

（講師略歴）

西谷 公明（にしたに ともあき）

エコノミスト、元国際経済研究所取締役・理事

1953年6月、愛知県生まれ。株式会社長銀総合研究所在勤中、在ウクライナ日本大使館付専門調査員（1996-1999）。1999年7月、トヨタ自動車株式会社入社。ロシア・トヨタ社長（2004-2009）、BRロシア室長（2009-2010）。株式会社国際経済研究所 取締役・理事（2012-2015）。2018年7月、合同会社N&R アソシエイツ設立、代表就任。

オフィシャルサイト：<https://n-relations.com/>

